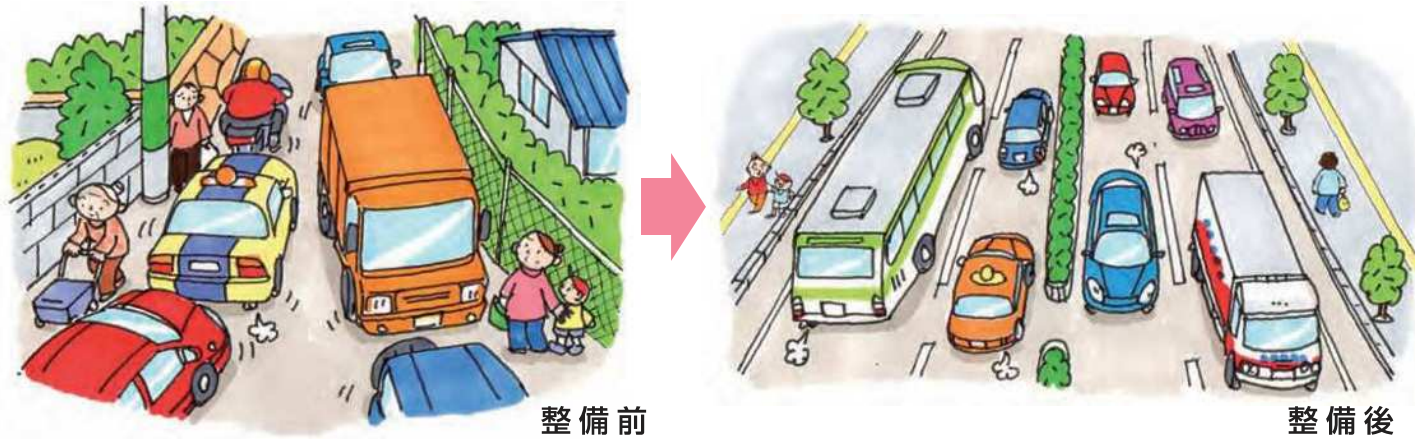




街路事業について説明します。

街路事業とは、都市計画事業の一部です。

- 道路の整備は、道路法に基づく「道路事業」と都市計画法に基づく「街路事業」とに分けられます。
- 「道路事業」は、一般国道、都道府県道、市町村道の整備を行うものです。
- 「街路事業」は、このうち都市施設として都市計画決定された道路を都市計画事業によって整備するもので、主として市街地やこれに隣接する地域において実施されます。
- 都市計画決定された道路は、都市計画道路と呼ばれ、その整備にはいくつかの方法がありますが、最も一般的な方法が道路予定地を直接買収して整備を行う「街路事業」です。
- 都市計画道路の整備は、この他に土地の面的な整備を行う「土地区画整理事業」や、市街地の再開発を行う「市街地再開発事業」による方法などがあります。



なぜ都市計画決定が必要なのでしょう？

- 都市計画決定は、都市における市民生活や産業その他の活動が、快適で効率よく、かつ安全に営めるように、将来を見通しながら、土地利用、都市施設、市街地開発事業などの計画を都市全体の一体的な計画として法律で定めるものです。
- 都市施設とは、道路をはじめ、公園、下水道など、都市での生活や生産活動を繰り広げるうえでみんなが共同で利用する根幹的な施設です。
- 都市の骨組みを形成するこれらの都市施設を、将来のまちづくりを考えて、あらかじめ都市計画決定し、計画的に整備することによって、便利で住みよいまちをつくれます。
- 道路などの都市施設をつくるときは、そこにあった建物などを移転させる必要があります。このため、都市計画では、都市施設を少しでもつくりやすくするため、都市計画決定した都市施設の区域内で、建築物を建てることを制限しています。
- 都市計画道路の都市計画決定の手続きの流れは次のようになっており、地元の皆さんの意見も十分に反映して都市計画決定されます。



街路事業によって街が生まれ変わります。

地域間の移動が早く便利になります。

太田川大橋(広島南道路)



安全で快適な歩行者空間を確保します。

常盤橋若草線



都心部の交通がスムーズになります。

田中町交差点の立体化(駅前吉島線)

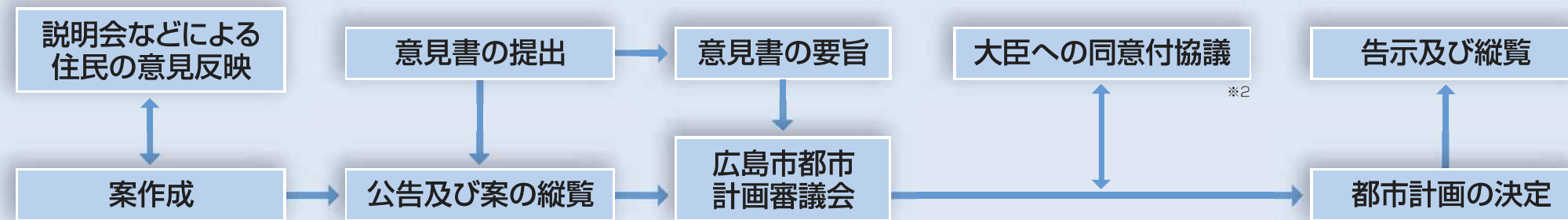


街づくりを誘導します。

横川駅前広場整備(横川江波線)



都市計画決定の手続きの流れ(道路)



※広島市においては、道路の都市計画は市が決定します。

※1 公告及び案の縦覧の前に、県知事への協議などがあります。

※2 一般国道及び高速自動車国道を都市計画決定する場合、大臣への同意付協議が必要となります。この協議は、あらかじめ聴取した県知事の意見を添えて行います。



街路事業により道路ができるまでの手順を説明します。

① 都市計画決定

都市計画決定がされると、都市計画道路の区域内で建物を建てる場合は、市長の許可が必要となります。(都市計画法/第53条)



〈許可の基準〉

- ①階数が3以下で、かつ、地階を有しないこと。
- ②主要構造部が木造、鉄骨造、コンクリートブロック造、その他これらに類する構造であること。

② 現況調査・道路の設計

土地所有者など、関係者の皆さんに了解を得てから、土地の測量をします。この他、地形などを考慮しながら道路の構造について具体的な設計を行います。



③ 事業説明会の開催

土地所有者など、関係者の皆さんに事業の内容を説明します。



④ 事業認可(知事認可)

事業計画には、事業施行期間、施行区間などを定め、知事の認可を受けた後、告示され、関係図書が縦覧されます。事業認可されると、土地収用法が適用されるとともに、その区域内において事業の施行の障害となるおそれがある土地の形質の変更または建物の建築などについて制限が働くこととなります。なお、その行為を行うためには、市長の許可が必要となります。(都市計画法 第65条)



⑤ 用地の取得と補償

土地の取得や物件の移転に伴う補償は、補償基準に基づき適正に算定し、金銭をもって行うこととなっています。

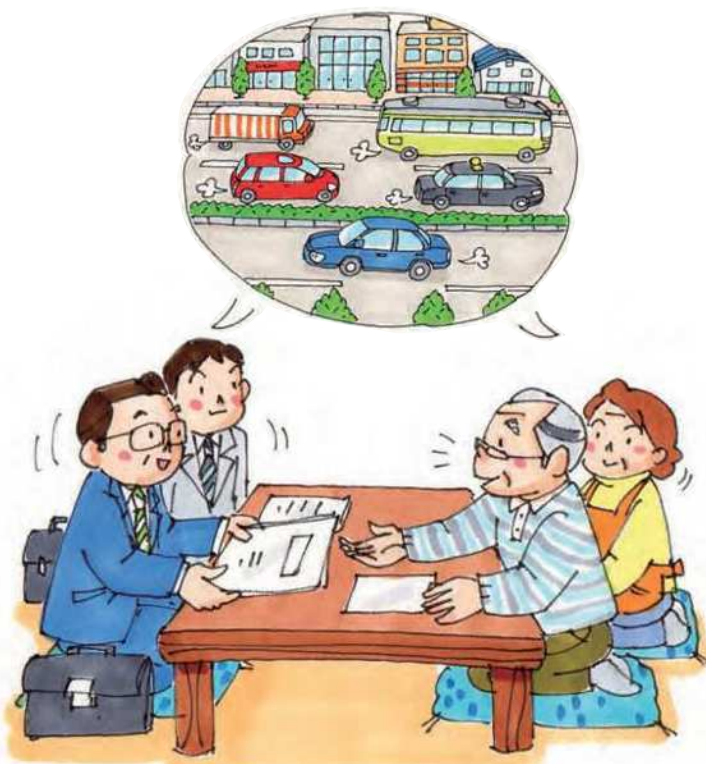
【主な補償の内容】

- ①土地の補償
- ②建物・工作物の移転補償
- ③立木の補償
- ④動産の移転補償
- ⑤借家人に対する補償
- ⑥営業補償

【補償金の課税の特例】

土地代金などの対価補償金については、代替資産を取得した場合の課税の特例や5,000万円の特別控除の特例を受けることができます。

この特例を受けるための条件は個別の事情により異なりますので、詳細につきましては、所轄の税務署にご相談ください。



⑥ 工事の施工・完成



⑦ 供用の開始(開通)

